

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	新日本無線株式会社
【英訳名】	New Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 良
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋横山町3番10号
【電話番号】	03（5642）8222（大代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 須藤 雅教
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	11,737	11,672	47,816
経常利益 (百万円)	871	282	3,095
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	918	137	2,496
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	965	△194	△40
純資産額 (百万円)	11,673	10,472	10,666
総資産額 (百万円)	40,378	40,662	40,254
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	23.49	3.51	63.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	(注3)－	(注3)－	(注3)－
自己資本比率 (%)	28.9	25.8	26.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、「提出会社の主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

以下の文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において新たに認識すべき事業等のリスクはなく、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に、英国のEU離脱決定による欧州経済の不安定化等が加わり、力強さを欠いたものとなっております。

わが国経済においても、雇用環境は良好な状態を維持しているものの、世界経済の不安定化を背景とした急速な円高・株安の進行により企業業績や景況感が後退しており、先行き不透明な状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループでは、中長期的な業績の拡大に向けたFORWARD戦略を継続して実施し、SAW(Surface Acoustic Wave)やMEMS(Micro Electrical Mechanical Systems)といった従来の半導体製品の枠にとどまらない電子デバイス製品の開発、事業展開に注力したほか、マイクロ波製品についても、衛星通信用超小型送信機の開発を進めました。また、既存製品については、電子デバイス製品は安定的に市場が拡大している車載・産業機器向けの拡販を進めることで業績の安定化に努めました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、円高の影響はあるものの、主力の電子デバイス製品において、車載品の堅調とマイクロ波デバイス（GaAs IC）の好調の持続が下支えし、さらに子会社受託生産販売の特需もあって、売上高は前年同期間と比べて微減にとどまりました。一方で、受注残高の解消に向けた生産数量の増加に伴い人件費等の固定費が増加し、営業利益は前年同期間と比べて大幅に減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高	11,672百万円	（前年同期間比	0.5%減）
営業利益	376百万円	（前年同期間比	53.3%減）
経常利益	282百万円	（前年同期間比	67.6%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	137百万円	（前年同期間比	85.1%減）

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(マイクロ波製品)

電子管・レーダーコンポーネントについては、官公需・民需ともに主要顧客の販売減による在庫調整があり、大幅な売上減となりました。一方、衛星通信用コンポーネントについては、海外顧客が多くのお大半が海外であり、円高の影響を受けたものの、新製品の販売が好調で、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高、営業利益とも、前年同期間と比べて低調なものとなりました。

売上高	1,386百万円	（前年同期間比	9.2%減）
セグメント利益	142百万円	（前年同期間比	47.7%減）

(電子デバイス製品)

主力のオペアンプ・コンパレータは中国経済の鈍化により低調な売上となりましたが、拡販を進めている車載品については、堅調な売上となりました。スマートフォン市場においては、SAWフィルタのファウンドリービジネスは低調な売上となりましたが、マイクロ波デバイスの販売は引き続き好調に推移いたしました。さらに、受託生産販売も好調に推移したことにより、円高の影響はあるものの、売上は全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期間と比べて微増となったものの、人件費の増加、費用増等により、営業利益は低調なものとなりました。

売上高	10,286百万円	(前年同期間比	0.7%増)
セグメント利益	674百万円	(前年同期間比	26.8%減)

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,157百万円であります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	138,000,000
計	138,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,131,000	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	39,131,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	—	39,131,000	—	5,220	—	5,223

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 39,119,200	391,192	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	39,131,000	—	—
総株主の議決権	—	391,192	—

（注）「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式38株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
新日本無線株式会社	東京都中央区日本橋 横山町3番10号	9,900	—	9,900	0.03
計	—	9,900	—	9,900	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661	1,432
受取手形及び売掛金	8,977	9,083
電子記録債権	2,145	2,333
商品及び製品	3,474	3,182
仕掛品	6,710	7,265
原材料及び貯蔵品	3,108	3,279
繰延税金資産	799	670
その他	533	544
流動資産合計	27,410	27,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 25,998	※1 25,973
減価償却累計額	△20,598	△20,589
建物及び構築物（純額）	※1 5,400	※1 5,383
機械装置及び運搬具	62,959	62,756
減価償却累計額	△58,965	△58,632
機械装置及び運搬具（純額）	3,993	4,124
工具、器具及び備品	12,511	12,440
減価償却累計額	△11,069	△11,078
工具、器具及び備品（純額）	1,441	1,362
その他	※1 662	※1 621
有形固定資産合計	11,498	11,491
無形固定資産	192	238
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 496	※1 443
繰延税金資産	64	79
その他	593	618
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,152	1,140
固定資産合計	12,843	12,869
資産合計	40,254	40,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,276	3,525
電子記録債務	—	1,375
短期借入金	※3 5,589	※3 6,408
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 4,473	※1,※2 4,465
未払法人税等	190	110
役員賞与引当金	35	—
その他	5,468	4,878
流動負債合計	20,033	20,764
固定負債		
長期借入金	460	445
繰延税金負債	156	126
退職給付に係る負債	8,247	8,250
環境対策引当金	19	19
資産除去債務	55	55
その他	614	529
固定負債合計	9,553	9,425
負債合計	29,587	30,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	1,623	1,760
自己株式	△4	△4
株主資本合計	12,062	12,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	178
為替換算調整勘定	△505	△831
退職給付に係る調整累計額	△1,105	△1,074
その他の包括利益累計額合計	△1,395	△1,726
純資産合計	10,666	10,472
負債純資産合計	40,254	40,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	11,737	11,672
売上原価	9,120	9,395
売上総利益	2,617	2,277
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	771	821
退職給付費用	18	29
開発研究費	365	374
その他	653	675
販売費及び一般管理費合計	1,809	1,900
営業利益	807	376
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
為替差益	39	—
屑売却益	25	14
受取賃貸料	18	17
その他	5	5
営業外収益合計	92	41
営業外費用		
支払利息	22	17
為替差損	—	112
その他	5	6
営業外費用合計	28	136
経常利益	871	282
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	871	270
法人税、住民税及び事業税	45	36
法人税等調整額	△92	96
法人税等合計	△47	133
四半期純利益	918	137
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	918	137

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	918	137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73	△36
為替換算調整勘定	△30	△325
退職給付に係る調整額	2	31
その他の包括利益合計	46	△331
四半期包括利益	965	△194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	965	△194
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
建物	2,928百万円	2,867百万円
土地	169	169
投資有価証券	391	349
合計	3,489	3,386

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	4,220百万円	4,220百万円

前連結会計年度（平成28年3月31日）

- (1) 上記の有形固定資産（建物、土地）には1年内返済予定の長期借入金4,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記の投資有価証券には1年内返済予定の長期借入金4,220百万円の担保として根質権が設定されております。

当第1四半期連結会計期間（平成28年6月30日）

- (1) 上記の有形固定資産（建物、土地）には1年内返済予定の長期借入金4,220百万円の担保として極度額6,220百万円の共同根抵当権が設定されております。
- (2) 上記の投資有価証券には1年内返済予定の長期借入金4,220百万円の担保として根質権が設定されております。

※ 2 財務制限条項

四半期連結財務諸表提出会社は、財務基盤の強化および安定的な資金調達を図るため、平成26年3月26日に㈱みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。この契約には以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各年度の決算期における連結貸借対照表における純資産の部の金額から繰延税金資産、為替換算調整勘定および退職給付に係る調整累計額を控除した金額を平成26年3月期比70%以上に維持すること。ただし、各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部において、退職給付に関する会計基準等の変更に伴う影響額は除いて計算する。
- (2) 各年度の決算期における連結損益計算書に示される営業損益および経常損益が、平成26年3月期を含む決算期につき、2期連続して損失とならないこと。

その他、親会社 日清紡ホールディングス㈱とのCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）契約を維持すること、四半期連結財務諸表提出会社の発行株式について、親会社の持株比率に一定の制限が設けられております。

また、シンジケートローン契約の借入残高は、前連結会計年度末においては、1年内返済予定の長期借入金4,220百万円、当第1四半期連結会計期間末においては、1年内返済予定の長期借入金4,220百万円であります。

※ 3 CMS契約

四半期連結財務諸表提出会社は、必要な資金を適宜調達するため、親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加しております。

この契約に基づく借入残高は、前連結会計年度末においては、短期借入金4,685百万円、当第1四半期連結会計期間末においては、短期借入金5,839百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	432百万円	468百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	1,526	10,210	11,737	—	11,737
セグメント利益	273	922	1,195	△387	807

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△387百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	1,386	10,286	11,672	—	11,672
セグメント利益	142	674	817	△440	376

(注) 1 セグメント利益の調整額の金額△440百万円は、報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計とセグメント利益の調整額との合計が、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを、従来の「マイクロ波管・周辺機器」、「マイクロ波応用製品」および「電子デバイス」の3区分から、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2区分に変更しております。

この変更は、当連結会計年度の当社におけるマイクロ波事業の統合的かつ効率的な事業推進を目的とした組織変更に伴い、「マイクロ波管・周辺機器」と「マイクロ波応用製品」の区分を統合し、「マイクロ波製品」としたためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	23円49銭	3円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	918	137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	918	137
普通株式の期中平均株式数(株)	39,121,640	39,121,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

新日本無線株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鈴 木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本無線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。